

銀行の資本構成の決定要因

埼玉大学大学院 木内 卓

コーポレートファイナンスの研究における MM 理論や最適資本構成の理論は、自己資本規制の課される銀行については当てはまらないとされてきたが、近年の実証研究 (Gropp and Heider [2010]) では一般企業の自己資本の決定要因についての分析結果が、銀行についても当てはまることが示されている。

一方同論文では、個々の銀行にとって固有な、顧客特性を反映したバランスシート構造が自己資本決定に影響を与えている可能性も指摘された。折しも理論研究の分野でも、MM 理論や規制・セーフティーネットの存在に替わる、バランスシートや収益構造から銀行の自己資本を説明する理論が、DeAngelo and Stulz (2015) らによって提示された。この理論に基づき実証モデルを導出、Gropp and Heider (2010) と同様のパネルデータを用いて検証し、同論文で掲げられた課題の解明を目指した。

1991 年から 2004 年までの欧米上場銀行のマイクロ財務データを用いた実証分析の結果、銀行は BIS 規制に基づく自己資本比率を操作目標としつつも、資産のみならず預金調達も含めたバランスシートの構造や、経費や利鞘等の効率性や収益性をも勘案の上、資本構成を決定していることが明らかとなった。また、それら要因のうち何が主たる要因であるかは、経営環境やビジネスモデルの異なる国や地域によっても異なっている。

これら結果を踏まえると、資産の持つリスクを基に算定する自己資本規制を各国一律に高い水準で適用すると、個々の銀行の最適行動を歪めることになると考えられる。リーマンショック後の世界的な金融規制強化の動きに対し、日本は一貫して金融機関の "One-Size-Fits-All" な規制強化は適切でない旨主張してきたが、結果としてそれを裏付けるものともなっている。